

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	08荷役機械(ガントリークレーン)及び受変電設備の維持管理	コード	担当課	港営部港湾管理事務所コンテナ担当
		5082308	連携担当課	(建設部)工事課施設工事担当、施設事務所

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上		
	個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		荷役機械(ガントリークレーン)及び受変電設備を点検・検査し、不良箇所の修理を行います。		
開始年度		昭和 43 年度		
根拠法令・要綱等		クレーン等安全規則、クレーン構造規格、電気事業法		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	公共ガントリークレーン及び飛鳥ふ頭、金城ふ頭、稲永ふ頭等の受変電設備		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	良好な状態で使用できるようにする		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	公共ガントリークレーン検査回数	回	クレーン等安全規則に定められた定期自主検査の回数を合計します。	平成 24 年度 108
	電力供給監視日数	日	年間を通して監視及び点検をしています。	平成 24 年度 365
	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
成果指標	公共ガントリークレーン稼働率	%	稼働中のクレーン停止回数を少なくし、稼働率を向上させます。 稼働率=(稼働回数-稼働中クレーン停止回数)/稼働回数	平成 24 年度 100
	電力安定供給率	%	年間を通して電力の安定供給を目指します。 安定供給率=実際の供給日数(年間)/供給必要日数(年間)	平成 24 年度 100

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		<p>＜平成20年度＞ 公共ガントリークレーン12基(飛鳥9基、金城3基)について法定定期自主検査を、月例検査11回×12基-1回(金城4号機3月休止分)+年次検査1回×12基=143回実施しました。 また、その検査等にて発見した不良箇所は修理を行い、常に良好な状態で使用できるよう努めました。 飛鳥ふ頭、金城ふ頭、稲永ふ頭等の受変電設備は、各施設への安定した電力供給のため、年間を通して夜間・閉庁日を含め監視及び点検を行い、常に良好な状態で使用できるよう努めました。</p> <p>＜平成21年度変更点＞ 金城ふ頭CTの利用転換に伴う利用航路のシフトにより金城1,2号機が平成21年5月1日より休止することから、年間検査回数が月例検査1回×11基+10回×9基+年次検査1回×9基=110回となります。</p>				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	345,082	510,349	450,025	
人件費 b		千円	89,807	89,653	78,613	
職員数	正規職員	人	8.42	9.39	8.82	
	嘱託職員	人	4.28	1.89	0.00	
	合計	人	12.70	11.28	8.82	
総事業費 a+b=c		千円	434,889	600,002	528,638	
活動指標	公共ガントリークレーン検査回数	目標	回	144	143	110
		実績 d	回	144	143	
	電力供給監視日数	目標	日	365	365	365
		実績 e	日	365	365	
		単位コスト	千円(c/d)	1,191	1,644	
成果指標	公共ガントリークレーン稼働率	目標	%	100	100	100
		実績	%	98	99	
		達成率	%	98.0	99.0	
	電力安定供給率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	
		達成率	%	100.0	100.0	
備考(補足説明等)						

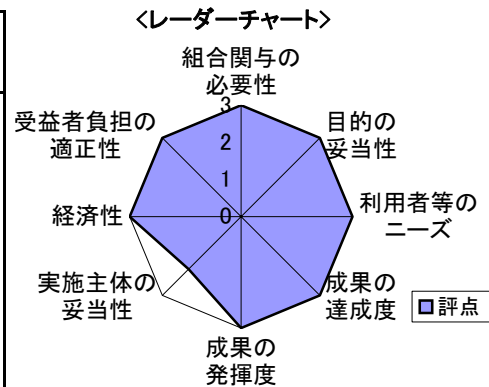
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	2	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	3	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。 (所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。 不具合の兆候を見逃さない様、予防保全を踏まえた点検・検査並びに監視等を実施し、確認した不具合は修理方法を協議、検討のうえ適宜修理を行うことにより、施設の安定稼働に向けた機能維持の強化を図っていると判断しています。 今後に向けては、施設の老朽化に伴い、維持補修費の増大が懸念されます。		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
荷役機械(ガントリークレーン)については、平成21年度に金城ふ頭CTの利用転換に伴い金城ふ頭の2基が廃止され基数減となりました。 今後は、公共CTのあり方の議論の中で、公共ガントリークレーンの維持管理について、コスト削減に向けた方策等を関係部署と連携し、検討していきたいと考えています。	